

# 市川市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 66 号

平成 31 年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,112,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 18 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		4,312,115 <sup>千円</sup>
	1. 後期高齢者医療保険料	4,312,115
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		779,000
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	779,000
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		20,883
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	15,132
	3. 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 預 金 利 子	2
	4. 受 託 事 業 収 入	5,746
	5. 雑 入	2
歳 入 合 計		5,112,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		127,241 <sup>千円</sup>
	1. 総 務 管 理 費	113,875
	2. 徴 収 費	13,366
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金		4,968,627
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金	4,968,627
3. 諸 支 出 金		15,132
	1. 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	15,132
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		5,112,000



## 予算に関する説明書

### 後期高齢者医療特別会計予算事項別明細





平成31年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	4,312,115 <sup>千円</sup>	4,167,275 <sup>千円</sup>	144,840 <sup>千円</sup>
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	779,000	734,000	45,000
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	20,883	16,919	3,964
△ 国庫支出金	—	6,804	△ 6,804
歳入合計	5,112,000	4,925,000	187,000

後期高齢者医療

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	127,241 <sup>千円</sup>	111,063 <sup>千円</sup>	16,178 <sup>千円</sup>
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 負 担 金	4,968,627	4,801,811	166,816
3. 諸 支 出 金	15,132	11,126	4,006
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	5,112,000	4,925,000	187,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 5,749	千円 121,492
0	0	0	4,968,627
0	0	15,132	0
0	0	0	1,000
0	0	20,881	5,091,119

後期高齢者医療

## (歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 後期高齢者医療保険料	千円 4,312,115	千円 4,167,275	千円 144,840		千円
	1. 後期高齢者医療保険料	4,312,115	4,167,275	144,840		
	1. 特別徴収料	2,191,477	2,118,118	73,359	1. 現年度特別徴収料	2,191,477
	2. 普通徴収料	2,120,638	2,049,157	71,481	1. 現年度普通徴収料	2,105,537
					2. 滞納繰越普通徴収料	15,101
	2. 使用料及び手数料	1	1	0		
	1. 手数料	1	1	0		
	1. 証明手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1
	3. 繰入金	779,000	734,000	45,000		
	1. 一般会計繰入金	779,000	734,000	45,000		
	1. 保険基金安定繰入金	656,510	634,534	21,976	1. 保険基金安定繰入金	656,510
	2. 職員給与費等繰入金	122,490	99,466	23,024	1. 職員給与費等繰入金	122,490
	4. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	2,191,477,000円
○ 現年度分普通徴収保険料	2,105,537,000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	15,101,000円
○ 納付証明手数料	1,000円
○ 保険基盤安定繰入金	656,510,000円
○ 職員給与費等繰入金	122,490,000円
○ 前年度繰越金	1,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
5.	諸 収 入	千円 20,883	千円 16,919	千円 3,964		千円
	1. 延滞金、加算金 及び過料	1	1	0		
	1. 延滞金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2. 償還金及び 還付加算金	15,132	11,126	4,006		
	1. 保 險 料 還 付 金	15,122	10,976	4,146	1. 保険料還付金	15,122
	2. 還付加算金	10	150	△140	1. 還付加算金	10
	3. 後 期 高 齡 者 医 療 会 計 子 預 金 利 子	2	32	△30		
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 会 計 子 預 金 利 子	2	32	△30	1. 歳計現金 預金現子	2
	4. 受託事業収入	5,746	5,758	△12		
	1. 受託事業 収 入	5,746	5,758	△12	1. 受託事業収入	5,746
	5. 雑 入	2	2	0		
	1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1
	2. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1

説	明
○ 保険料延滞金	1,000円
○ 保険料還付金	15,122,000円
○ 還付加算金	10,000円
○ 歳計現金預金利子	2,000円
○ 後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	5,115,000円
○ 歯科健康診査受託事業収入	631,000円
○ 滞納処分費	1,000円
○ 雑入	1,000円

後期高齢者医療

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
△	国庫支出金	—	6,804	△6,804		
	△ 国庫補助金	—	6,804	△6,804		
	△ 後期高齢者 医療制度 事業費補助金	—	6,804	△6,804		
歳入合計		5,112,000	4,925,000	187,000		



説

明

## (歳 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 庫 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総 務 費	127,241	111,063	16,178	0	0	5,749	121,492
1.	総 務 管 理 費	113,875	98,311	15,564	0	0	633	113,242
	1. 一般管理費	113,875	98,311	15,564	0	0	633	113,242

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2.			
給 料	31,810	◎ 一 般 職 給 9人	31,810,000円
3.			
職員手当等	23,769	◎ 扶 養 手 当 204,000円 ◎ 地 域 手 当 3,927,000円 ◎ 住 居 手 当 648,000円 ◎ 通 勤 手 当 815,000円 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 3,267,000円 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 25,000円 ◎ 休 日 勤 務 手 当 24,000円 ◎ 管 理 職 手 当 695,000円 ◎ 期 末 手 当 8,172,000円 ◎ 勤 勉 手 当 5,872,000円 ◎ 児 童 手 当 120,000円	
4.			
共 済 費	11,422	◎ 共 済 組 合 負 担 金 11,364,000円 ◎ 災 害 補 償 負 担 金 58,000円	
7.			
賃 金	4,505	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料 4,505,000円	
9.			
旅 費	16	◎ 職 員 旅 費 16,000円	
11.			
需 用 費	636	◎ 消 耗 品 費 121,000円 ◎ 定 期 刊 行 物 費 50,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 465,000円	

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 文 出 金 千 円	地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
		2. 徴 収 費	13,366	12,752	614	0	0	5,116	8,250
		1. 徴 収 費	13,366	12,752	614	0	0	5,116	8,250

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	5,213	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料	5,095,000円 5,095,000円 118,000円 118,000円
13. 委 託 料	31,633	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器保守委託料 ○ 後期高齢者医療システムソフト運用保守委託料 ○ 歯科健康診査受診券等作成委託料 ○ 後期高齢者医療システムデータ移行等業務委託料	31,633,000円 505,000円 11,085,000円 292,000円 19,751,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	4,871	◎ 賃 借 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器等賃借料	4,871,000円 4,871,000円
11. 需 用 費	551	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	142,000円 409,000円
12. 役 務 費	8,557	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 保険料口座振替手数料	7,717,000円 7,717,000円 840,000円 840,000円
13. 委 託 料	4,258	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療保険料納付書等作成委託料	4,258,000円 4,258,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金			4,968,627	4,801,811	166,816	0	0	0	4,968,627
1. 後期高齢者医療 広域連合負担金			4,968,627	4,801,811	166,816	0	0	0	4,968,627
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金			4,312,117	4,167,277	144,840	0	0	0	4,312,117
2. 療養給付費 市負担金			656,510	634,534	21,976	0	0	0	656,510
3. 諸 支 出 金			15,132	11,126	4,006	0	0	15,132	0
1. 還付金及び 還付加算金			15,132	11,126	4,006	0	0	15,132	0
1. 保 険 料 金			15,132	11,126	4,006	0	0	15,132	0
4. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計			5,112,000	4,925,000	187,000	0	0	20,881	5,091,119

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	4,312,117	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	4,312,117,000円 4,312,117,000円
19. 負担金補助 及び交付金	656,510	◎ 負 担 金 ○ 基盤安定負担金	656,510,000円 656,510,000円
23. 償還金利息 及び割引料	15,132	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	15,122,000円 10,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

後期高齢者医療

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 9	千円 31,810	千円 23,769	千円 55,579	千円 11,422	千円 67,001		
前 年 度	9	30,196	23,382	53,578	11,205	64,783		
比 較	0	1,614	387	2,001	217	2,218		

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	職 員 手 当	本 年 度	千円 204	千円 3,927	千円 648	千円 815	千円 3,267	千円 25
	前 年 度	396	3,128	324	1,024	4,490	25	36
	比 較	△ 192	799	324	△ 209	△ 1,223	0	△ 12
等 の 内 訳	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当				
	千円 695	千円 8,172	千円 5,872	千円 120				
	685	7,684	5,410	180				
	10	488	462	△ 60				



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,614	昇給に伴う 増加分	千円 516		○給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 30年4月1日  ○地域手当支給割合の引上げ 10%→12%
		給与改定に 伴う増加分	83		
		その他の増 加分	1,015	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当 等	387	昇給に伴う 増加分	259		
		給与改定に 伴う増加分	193	○地域手当 8千円 ○期末手当 21千円 ○勤勉手当 164千円	
		地域手当支給 割合の引上げ に伴う増加分	867		
		その他の減 少分	△932	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,689
	平均給与月額 (円)	351,255
	平均年齢 (歳)	37.0
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,312
	平均給与月額 (円)	339,640
	平均年齢 (歳)	36.1

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		153,000 円
大 学 卒		187,200
国の制度	高 校 卒	148,600
	大 学 卒	194,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
31年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	4 級		
	3 級	4	44.5
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 行 政 職	部 理	長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	88.9	88.9		
前年度	職員数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)/(A) (%)	88.9	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	区分	国
		借家	家賃が12,000円を超える場合に支給
		最高支給限度額	27,000円
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円